



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2012年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



アクサ生命保険株式会社 AXA
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲5.12%	7.99%	7.79%	▲1.89%	10.52%	▲23.03%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	0.8%
投資信託	99.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロダー証券投資信託顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロダー 日本株式オープンVA	▲5.03%	8.63%	8.91%	▲0.18%	16.68%	▲11.65%
TOPIX	▲5.86%	6.49%	5.26%	▲5.59%	▲4.00%	▲12.68%

*設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数87)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.86%
本田技研工業	3.83%
三井物産	3.47%
伊藤忠商事	2.85%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.72%
日本電信電話	2.60%
アイシン精機	2.37%
オリックス	2.37%
いすゞ自動車	2.15%
セブン&アイ・ホールディングス	2.12%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.99%
銀行業	9.45%
電気機器	9.15%
卸売業	8.39%
情報・通信業	8.11%
化学	7.49%
医薬品	6.86%
機械	5.40%
小売業	5.04%
その他金融業	3.05%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.39%	5.59%
輸送用機器	12.99%	10.71%
その他金融業	3.05%	0.85%
医薬品	6.86%	4.78%
情報・通信業	8.11%	6.27%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	9.15%	13.57%
食料品	0.00%	3.74%
不動産業	0.15%	2.53%
電気・ガス業	1.01%	2.94%
陸運業	2.51%	3.90%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

4月はTOPIXで5.9%の下落となりました。米国の雇用統計が市場予想を下回ったことで世界景気の回復期待がやや後退したことやスペインの国債利回りが上昇したなどが嫌気され、株式市場は調整しました。為替が円高方向に振れたことも日本株にとっては重しとなりました。月末に日銀が追加金融緩和策を発表したものの、事前の期待が高まっていたこともあり、市場への影響は限定的でした。

業種別では全業種で下落となるなか、値上がり率上位5業種はその他金融業、サービス業、小売業、情報・通信業、食料品で、内需セクターが相対的に小幅な下げに留まりました。下位5業種は鉄鋼、保険業、その他製品、証券、商品先物取引業、海運業で、海外の景気減速が意識されたことで、景気敏感の中でも収益性の低い銘柄の下落が目立ちました。

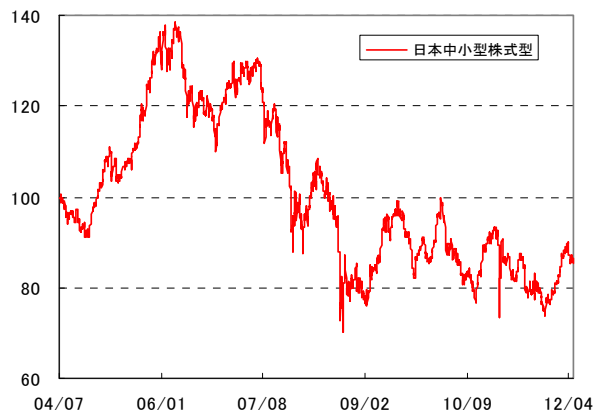
世界経済はまだ楽観視できる状況にはないものの、金融システム不安による世界的な景気後退リスクは低下したと思われます。本格的な株価上昇には世界経済が回復を持続できるかが鍵となるとみており、特に米国の景気動向が注目されます。中期的には米国景気の持ち直しと新興国の経済成長を背景にグローバル経済は緩やかながらも拡大基調を迎えると予想しており、企業の業績見通しが徐々に改善して、株価は下支えされると考えます。市場全体の株価バリュエーションは低位な水準にあることから、株価の上昇余地はあるとの見通しを持っています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲5.40%	5.08%	7.11%	▲1.16%	0.53%	▲14.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年4月27日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲5.41%	5.68%	8.29%	0.90%	6.22%	▲2.68%
TOPIX ^(※)	▲5.86%	6.49%	5.26%	▲5.59%	▲4.00%	▲31.47%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	21.0%	6	医薬品	4.8%
2	機械	14.3%	7	金属製品	4.5%
3	化学	10.3%	8	卸売業	4.5%
4	情報・通信業	7.4%	9	銀行業	4.2%
5	建設業	6.4%	10	繊維製品	3.0%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:84)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	NECネットエスアイ	東証一部	情報・通信業	2.3%	通信系システムインテグレータ。2013年3月期で6期連続の増配計画。
2	積水樹脂	東証一部	化学	2.3%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
3	三機工業	東証一部	建設業	2.3%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRIは0.39倍と割安。
4	アマダ	東証一部	機械	2.2%	板金機械でトップ。2012年3月期は2円の増配。
5	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.2%	小型モーターで世界トップ。2011年3月に200万株の自己株式を消却。
6	日阪製作所	東証一部	機械	2.2%	プレート式熱交換器で国内トップ。2012年2月に60万株の自社株買いを実施。
7	日本新薬	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。無借金経営で財務は健全。中期パイプラインも充実。
8	長府製作所	東証一部	金属製品	2.1%	石油給湯器・暖房機の大手。2011年12月期で2期連続の増配。
9	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.0%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
10	日本信号	東証一部	電気機器	2.0%	信号大手。JR東海のリアの信号システムを受注するなど技術力は高い。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	88.3%
東証二部	3.5%
JASDAQ	1.0%
その他市場	4.1%
現金・その他	3.1%

<運用コメント>

当ファンドの4月のパフォーマンスは、▲5.41%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、日東工業(6651)、巴工業(6309)、TOA(6809)です。電設資材用配電盤メーカーの日東工業は、3月に100万株(発行済み株式総数の2.27%)の自己株式を消却したことや、震災の復興需要による業績期待で先月に引き続き当月も株価は上昇しました。デカンター型遠心分離機で国内トップの巴工業は、北米のシェールガス向け遠心分離機の販売が好調で株価は評価されました。セキュリティシステムと音響設備のTOAは、防災関連の売上増加と選挙向けのスピーカーや拡声器の需要期待で株価は堅調な展開となりました。一方で、マイナスに寄与した主な銘柄は、マブチモーター(6592)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(8725)、キッセイ薬品工業(4547)です。小型直流モーターで世界トップのマブチモーターは、海外売上高比率が80%超と高く、為替市場で再び円高が進み株価は下落しました。損保大手のMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、当月の株式市場が下落する中、株式保有の多い損保銘柄は嫌気される展開となり、同社の株価も下落しました。中堅医薬品のキッセイ薬品工業は、4月の薬価改定による業績悪化懸念で株価は調整しました。

5月は多くの3月期決算企業で説明会が開催されます。私たちは株主価値の向上のために企業とのコミュニケーションを大切にしていますが、説明会への出席もそのための大切な機会です。多くの説明会に参加し、株主還元に対する方針、株主に向けた経営が期待できるのか、キャッシュは有効に使われるのかなどについて、質問確認していきます。私たちが説明会で質問することで企業の経営者のみならず多くの市場関係者に少しでも株主向上に対する意識を高めてもらえればと考えています。これらの活動を通して、これからもパフォーマンスの向上に努力してまいります。

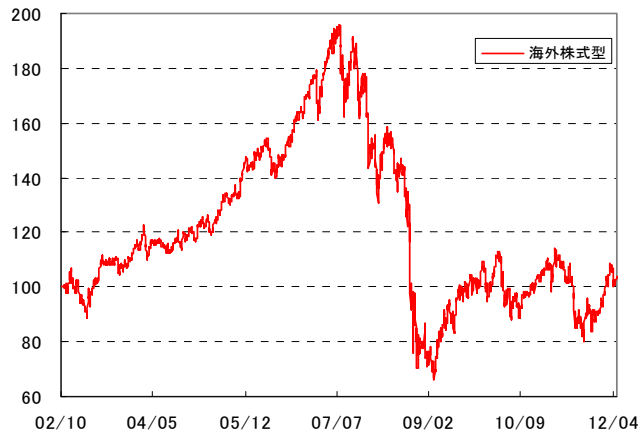
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)に連動した投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲1.97%	10.96%	8.09%	▲7.59%	22.33%	3.52%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	1.2%
投資信託	98.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲1.85%	11.69%	9.25%	▲5.80%	29.84%	▲8.84%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲1.58%	12.00%	9.44%	▲4.82%	32.28%	▲0.15%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.1%
イギリス	10.1%
カナダ	5.4%
スイス	4.1%
オーストラリア	3.9%
フランス	3.8%
ドイツ	3.8%
スウェーデン	1.3%
オランダ	1.2%
スペイン	1.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.6%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.7%
資本財	7.2%
銀行	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.9%
素材	6.9%
ソフトウェア・サービス	6.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.1%
各種金融	4.5%
保険	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,278)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.5%
EXXON MOBIL CORP	1.8%
MICROSOFT CORP	1.1%
INTL BUSINESS MACHIN	1.0%
CHEVRON CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
AT&T INC	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
PFIZER INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、米金融政策や欧債務問題への警戒感から下落後、好調な経済指標と企業業績により上昇しました。米国株式市場は、米連邦準備制度理事会による金融緩和策への期待が後退したことに加えて、3月の米雇用統計において非農業部門雇用者数の伸びが予想を下回ったため、下落して始まりました。しかしその後、米連邦準備制度理事会による低金利政策維持の示唆と、小売上の改善により反発しました。月末にかけては、企業業績の回復見通しと、米中古住宅販売成約指数が予想を上回ったことで、株式市場は堅調に推移しました。欧州株式市場は、債務危機への警戒感から下落基調で始まりましたが、スペイン国債の入札が順調であったため反発しました。その後、ユーロ圏総合PMIが予想を下回ったため、再度下落しましたが、月末にかけては大手金融機関の決算発表があり、予想を上回る収益を計上したことが好感され、反発しました。結局、NYダウは13,213.63ドルで終了し0.01%の上昇、ナスダックは1.46%の下落、SP500は0.75%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,761.19で終了し、2.67%の下落、フランスCAC指数は3,212.80で終了し6.16%の下落、イギリスFT100指数は5,737.78で終了し0.53%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年10月17日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲1.30%	6.44%	3.77%	▲1.18%	▲10.49%	▲6.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.03%	4.79%	0.67%	▲1.86%	2.50%
ベンチマーク収益率	7.50%	4.86%	2.44%	▲1.01%	3.38%
差異	▲0.46%	▲0.07%	▲1.77%	▲0.85%	▲0.88%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.34%
1~3年	29.02%
3~7年	29.85%
7~10年	14.54%
10年以上	23.73%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数461銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	7.81年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.81年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	1.05年
4	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	2.05年
5	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	1.35年
6	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	3.30年
7	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	2.26年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.30年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.81年
10	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	3.81年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	40.78%
2	ユーロ	40.44%
3	イギリスポンド	8.01%
4	カナダドル	2.90%
5	オーストラリアドル	1.53%
	その他	4.83%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、米国雇用情勢の改善鈍化をはじめとした米国景気の回復を不透明にさせる経済指標の発表やスペインの債務問題への不安感、また欧州での景気減速懸念などを受けて安全資産としての債券に買いの動きが強まり、概して米国、ユーロ圏ともに月を通して堅調な動きとなりました。

為替市場では、不透明な米国景気動向を受けた米国の追加金融緩和への期待感や、スペインの債務問題への懸念などに伴ないユーロがドルに対して軟調な動きとなったことを受け、円が中旬まで対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高傾向となりました。下旬にかけては、日銀の追加金融緩和に対する期待感の高まりに伴ない、円は対ドル、対ユーロでやや円安基調となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して概ね円高となりました。海外債券市場が一部を除き堅調な展開であったものの、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	2.56%	▲2.92%	▲3.78%	▲2.64%	▲1.33%	▲25.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.76%	▲2.58%	▲2.98%	▲0.91%	4.19%	▲11.98%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	92.7%
ユニテッド日本債券ベビー	6.8%
現金等	0.5%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	セブン銀行	銀行業	2.77%
2	島津製作所	精密機器	2.75%
3	大東建託	建設業	2.70%
4	大成建設	建設業	2.63%
5	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.62%
6	大和ハウス工業	建設業	2.61%
7	アサヒグループホールディングス	食料品	2.49%
8	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.49%
9	積水化学工業	化学	2.48%
10	積水ハウス	建設業	2.47%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	アシュラント	生命保険	2.77%
2	マグローヒル	メディア	2.67%
3	ウィン・リゾーツ	旅行・レジャー	2.59%
4	ベッド・バス・アット・ビヨンド	一般小売	2.56%
5	セーフウェイ	食品・薬品小売	2.54%
6	ウインダム・ワールドワイド	旅行・レジャー	2.50%
7	カミンズ	エンジニアリング	2.49%
8	KLAテンコール	ハードウェア・機器	2.47%
9	パブリック・ストレージ	不動産投資信託	2.42%
10	ジェイビル・サーキット	エレクトロニクス	2.39%

＜運用コメント＞

＜日本株式市場＞ 4月の日本株式市場は下落しました。円高を背景に上値の重い展開でスタートした後、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨で米国の追加金融緩和期待が後退すると、4日には大幅下落となり、日経平均株価は10,000円を割込みました。スペインの国債入札が不調となったことから欧州債務問題が懸念され、下落に拍車を掛けることとなりました。また、3月の米国雇用統計が冴えない内容となり、日銀の金融緩和見送りもやや失望を誘うと、11日には、日経平均株価は9,400円割れの月中安値を付けました。中旬以降は、中国の成長鈍化や対ユーロでの円高等が嫌気されましたが、日銀の追加金融緩和期待が支えとなり、一進一退の動きが続きました。27日に日銀の追加金融緩和が発表されると、日経平均株価は一時9,600円後半まで上昇しましたが、市場で織込まれていたこともあり、買い一巡後は下落に転じました。その結果、4月末のTOPIXは804.27ポイントとなり月間で▲5.86%下落し、日経平均株価も9,520.89円で引け、▲5.58%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲0.95%の下落となり、日経JASDAQ平均は1.44%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、その他金融業、サービス業、小売業等が挙げられ、市場を下回った業種は鉄鋼、保険業、その他製品等となりました。

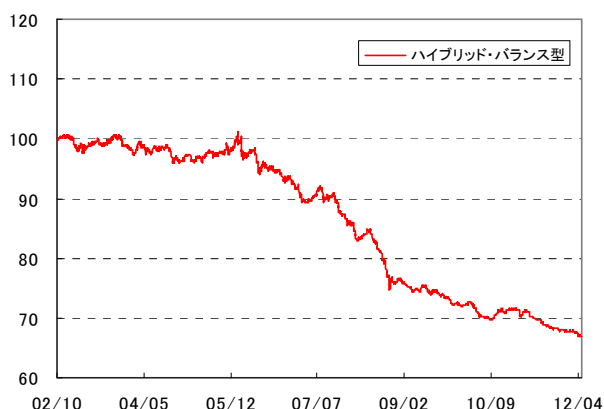
＜米国株式市場＞ 米国株式市場は、好調な3月のISM製造業景況感指数を受け、月初こそ上昇したものの、冴えない3月の雇用統計を受けて下落に転じました。また、2012年の債務残高が大きく上昇する見通しを発表したスペインの国債利回りが急上昇したことも下落の要因となりました。S&P500は月初の高値から約4.6%下落し、その後も中国の成長鈍化や軟調なハイテク銘柄の影響を受けて月の下旬まで低位でのみ合いが続きました。24日に発表されたアップルやボーイングの好決算を受けて急反発に転じると月末にかけて4連騰となり、月中の下落を取戻す形で終了しました。(NYダウ: +0.01%、NASDAQ: ▲1.5%、S&P500: ▲0.7%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.78%	▲1.20%	▲1.93%	▲5.96%	▲10.45%	▲33.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.65%	▲0.76%	▲1.04%	▲4.33%	▲5.56%	▲12.67%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	23.3%
	サテライト	21.0%
ベータ戦略	コア	33.0%
	サテライト	17.8%
キャッシュ代替		-
現金等		4.9%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの4月の騰落率は▲0.65%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲15.0円、ベータ戦略が▲27.1円となりました。

当月は、月初に発表された3月の米国雇用統計が冴えない内容となったことやスペイン国債の入札不調を受けた欧州債務問題の再燃等を背景に、グローバル株式市場が下落しました。また、年初から続いた円安基調も一服し、月末に発表された日銀の追加金融緩和も市場で織り込まれていたこともあり、円安への反応は限定的となりました。

当月の日本株式市場は、割安銘柄よりも高成長銘柄のパフォーマンスが良好となり、日経平均株価が5.58%下落したのに対して、日経JASDAQ平均は1.44%上昇しました。そのため、アルファ戦略の「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」が苦戦しました。

ベータ戦略では、市場の変動幅が大きかったことやボラティリティの上昇により、「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」がマイナスリターンとなりました。また、株式市場が下落した影響を受け、「GTOPファンド」で投資しているイベント・ドリブン戦略が損失となりました。

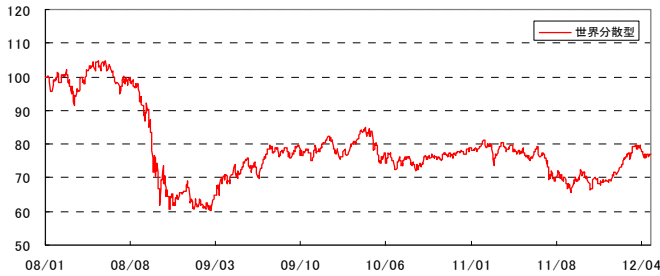
年初から堅調だったグローバル資産市場は、調整局面に入りました。主要国の経済指標には特段懸念されるものは見られませんが、再びユーロ圏での問題が市場に影を落としています。しかし、今回は金融発の問題ではなく、大衆発の不満が政治に及び市場に不透明感を発生させています。主要中央銀行の政策効果が及ぶ範囲を超えた問題であり、市場は最も予測の難しい政治を相手にしなくてはなりません。そのため、市場変動率が高まる局面や予測不能なイベントに留意した運営を行う予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲2.30%	8.53%	6.14%	▲3.43%	9.52%	▲23.03%

特別勘定資産内訳

現預金・その他		構成比(%)	
投資	信託	3.0	97.0
合計		100.0	

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲2.26%	9.17%	7.10%	▲1.45%	16.71%
参考指数	▲1.60%	8.90%	7.45%	▲0.03%	17.82%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲4.84%	10.04%	8.73%	▲0.31%	15.28%
ベンチマーク収益率	▲5.86%	7.66%	6.54%	▲3.36%	19.7%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 80)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	11.73%	トヨタ自動車	4.64%
輸送用機器	11.28%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.33%
銀行業	9.78%	住友不動産	3.46%
情報・通信業	8.00%	日本電信電話	3.33%
卸売業	6.41%	三井物産	3.02%
機械	6.00%	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	2.96%
化学	5.09%	日産自動車	2.79%
小売業	4.48%	ニコン	2.75%
陸運業	3.51%	国際石油開発帝石	2.71%
不動産業	3.46%	三菱電機	2.56%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.57%	0.60%	1.49%	3.59%	12.73%
ベンチマーク収益率	0.52%	0.69%	1.49%	3.07%	7.64%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 66)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	63.83%	317 10年国債	7.91%
地方債	0.00%	13 30年国債	6.99%
政保債	0.00%	306 10年国債	5.74%
金融債	0.00%	310 10年国債	5.55%
事業債	24.53%	33 30年国債	5.34%
円建外債	5.42%	314 2年国債	4.74%
MBS	0.91%	69 20年国債	3.76%
ABS	2.82%	301 10年国債	3.62%
		311 2年国債	3.39%
		105 20年国債	2.93%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.31%	13.78%	14.91%	3.31%	73.42%
ベンチマーク収益率	1.89%	13.56%	14.78%	3.67%	78.42%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)		セクター別組入比率(上位5セクター)	
国名	比率	セクター	比率
アメリカ	66.98%	店舗用不動産投資信託	34.98%
オーストラリア	10.98%	専門不動産投資信託	15.17%
フランス	6.14%	住宅用不動産投資信託	15.00%
イギリス	5.69%	各種不動産投資信託	14.07%
カナダ	3.00%	オフィス不動産投資信託	13.13%

※業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲4.09%	11.98%	8.02%	▲5.03%	29.08%
ベンチマーク収益率	▲1.52%	12.20%	9.78%	▲4.22%	34.63%

(注)ベンチマークはMSCIロクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国	ファンドの組入比率
アメリカ	50.78%
イギリス	6.41%
ケイマン諸島	5.38%
フランス	4.68%
カナダ	4.45%
ジャージー島	4.24%
ブラジル	3.07%
バミューダ	2.53%
中国	1.31%
オランダ	1.14%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 72)

銘柄名	組入比率
APPLE INC	4.69%
JPMORGAN CHASE & CO	4.10%
BAIDU INC - SPON ADR	3.87%
GOOGLE INC-CL A	3.26%
WPP PLC	3.23%
CME GROUP INC	2.92%
ACCENTURE PLC-CL A	2.53%
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.53%
JUNIPER NETWORKS INC	2.35%
QIMAREX ENERGY CO	2.15%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.11%	7.69%	5.56%	0.47%	▲1.61%
ベンチマーク収益率	▲0.70%	7.50%	4.86%	2.44%	▲2.99%

(注)ベンチマークはシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位5銘柄

種別	ファンドの組入比率
ユーロ	37.38%
米ドル	36.59%
英ポンド	8.62%
カナダドル	3.24%
メキシコペソ	3.04%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 409)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY NOTE 4 11/15/12	7.30%
US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.12%
US TREASURY N/B 2 11/30/13	3.78%
US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	3.23%
US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.56%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.54%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.01/04/37	2.33%
UK GILT 4.25 06/07/32	1.86%
UK GILT 4.25 09/07/39	1.79%
BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.73%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】海外株安、円高が背景となり国内株式は反落し、TOPIX(配当込み)は▲5.86%となりました。日銀短観で製造業の業況判断指数が予想を下回ったこともあり、月半ばにかけて下落しました。その後は月末に控えた金融政策決定会合や、小沢元民主党代表の判決発表から様子見姿勢の投資家も多く、横ばい動きとなりました。27日に日銀は資産買入れ増額を含む追加金融緩和を決定しましたが、市場への影響は限定的でした。

ファンドの運用実績は、前月末比▲4.84%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+1.03%アウトパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、鉱業や情報・通信業などをオーバーウェイトし、医薬品や電気・ガス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった大和ハウス工業や業績悪化懸念のあるジェイテックなどを売却しました。一方、新年度業績に期待ができるジェイ・エフ・イー・ホールディングスや新興国向けに好調なコマツなどを購入しました。

欧州債務問題や中東情勢などにより、日本株市場は、不安定な状況が続いています。しかし、今後は中国の金融緩和も期待でき、日本経済は回復方向にあると予想していることから、新年度で収益面で割安な有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.99%から0.90%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.57%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.05%アウトパフォームしました。国内債券市場は、米国経済の景気指標に一感感が出たことに加え、スペインの債務削減が進まない状況や同国の国債入札への懸念が強まり上昇しました。10年債利回りは月初は1.0%台半ばでしたが、0.9%割れまで低下しました。

当ファンドでは、月初の組み入れ債券のデュレーションはインデックス対比長めでしたが、その後は機動的にデュレーションを変更しました。4月末時点では、デュレーションを6.48年とし、インデックス対比0.61年程度短期化しました。国内事業債市場は、業績の悪化した国内企業の格下げなどにより低格付け債のスプレッドが拡大しました。一方、中高格付け債は影響が小さく、横ばいでの推移となりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比▲4.09%となり、ベンチマークであるMSCIロクサイインデックス(円換算)に対して▲2.58%のアンダーパフォームとなりました。ベンチマークに対し、国別配分効果はプラスに寄与した一方、銘柄選択効果、業種別配分効果、通貨配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、生活必需品、電気通信サービスなどがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービス、情報技術などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、金融のアンダーウェイトがプラスに寄与した一方、情報技術のオーバーウェイト、生活必需品、電気通信サービスのアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比▲1.11%となり、ベンチマークであるシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円換算)に対して▲0.41%のアンダーパフォームとなりました。<債券> 2012年1-3月にかけて、リスクの選好に回復は見られましたが、引き続き、欧州周辺国のアンダーウェイトは維持しました。デュレーションの変更は行いませんでした。<通貨> 先進諸国の通貨に比べて、新興諸国の通貨は良好な経済成長見通しにより、堅調に推移すると見えています。アジア地域では、米ドルのアンダーウェイト幅を拡大した一方で韓国ウォンの保有を増やし、中南米地域では、米ドルとユーロのアンダーウェイト幅を拡大した一方でメキシコペソの保有を増やしました。

【海外REITマザーファンド】4月のグローバルリート市場は上昇しました。主な要因としては、①フランスやオランダ等の政局への懸念、反緊縮財政の動き、欧州周辺国国債の利回り上昇といった悪材料にも関わらずユーロ圏の安定化に対する信頼が増していること、②良好な不動産のファンダメンタルズとそれを反映した不動産会社の好業績、③低金利政策の継続や量的緩和政策など各国中央銀行の積極姿勢、などが挙げられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型	年率 1.082%程度								
	日本中小型株式型	年率 1.26%程度								
	海外株式型	年率 0.84%程度								
	海外債券型	年率 0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度								
	世界分散型	年率 0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。